

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日更新

事務事業名		各種防災・治水協会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	水野 孝春
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	建設課	担当者名	二瀬 義継
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	管理計画班	(内線)	2252
予算科目		会計一般	款8	項1	目1	事業連番10001	法令根拠	成果優先度評価結果：⑪ コスト削減優先度評価結果：⑥	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	集中豪雨や台風などによる河川決壊、高潮等による災害対策工事の国への要望、防災意識の向上と警戒避難体制、防災ボランティア活動支援など河川海岸災害防止を目的として平成13年7月に設立された。近年の異常気象により災害発生件数も増加傾向にある。しかし、現在の財政状況からハードの面において重要地点の優先順位から整備されている。事業統合による増。(事業番号10001) 熊本県河川海岸防災協会参画事業、(10002) 熊本県治水砂防協会参画事業を(10001)を各種防災・治水協会参画事業にとして統合した。
【業務の流れ】	総会への参加。情報の共有化。負担金の支払い。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・総会への参加。・負担金の支払い。		・総会への参加・負担金の支払い	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:総会への出席	回		
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)	
河川・海岸災害防災対策の国への要望活動	→ア:要望箇所	箇所	
	→イ:		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)	
災害防止、災害復旧事業を促進できる。	→ア:要望回数	回	
	→イ:		
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
地域に密着した県、市町村が国へ要望を行うことで、状況の把握が出来き、早期にハード面、ソフト面を併せ災害の未然防止に繋がる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア	回	1	2	2	2	2	2	2	2	
	イ										
② 対象指標	ア	箇所	1	2	2	0	2	2	2	2	
	イ										
③ 成果指標	ア	回	1	2	2	0	2	2	2	2	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	11	20	21	21	21	21		
	(A)事業費計	千円	11	20	21	21	21	21	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	11	20	21	21	21	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	0	2	4	0	0	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	60	0	0	80	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	242	0	0	318	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	253	20	21	339	21	21	0	0

事務事業名	各種防災・治水協会参画事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国への要望活動、並びに情報の共有化は実施できた。しかし、要望に対する国の対応は財政面等において厳しい状況である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 災害はいつ発生するか判らないので、継続的に取り組む必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似団体はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県下全市町村が定額負担をしており、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 総会への参加、負担金の支出であり、正職員以外では対応できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の安全を確保するもので、偏りはない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 会員は、行政団体であり役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

総会への出席や負担金を支払い協会参画の意義とともに参画自治体との共有化が図れた

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）			(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																										